

今後の日本株式相場展望と投資戦略

2018年5月
岡三証券株式会社

日本株相場は2～3月にかけて波乱の展開となった

米国の長期金利上昇、国内外における政治リスクの高まりで利益確定売りが膨らむ

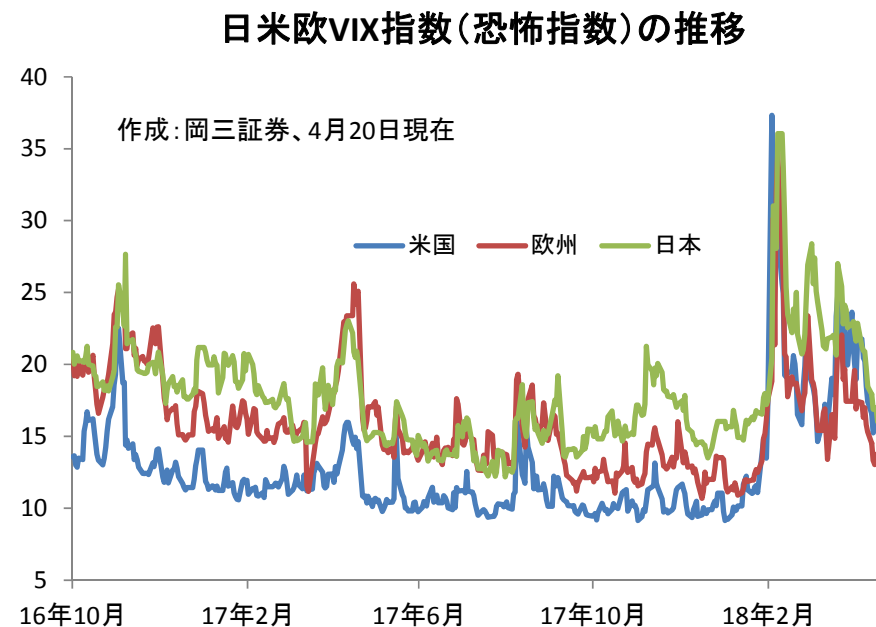
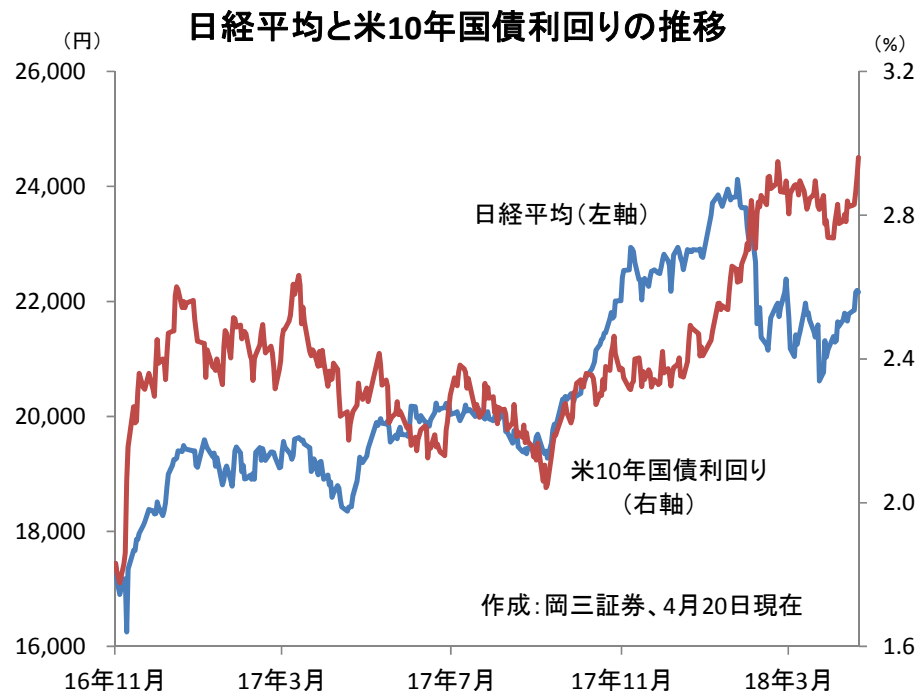


- ・日経平均は1月に一時、1991年11月15日以来、約26年2ヵ月ぶりに24,000円の大台を回復した。
- ・一方、米国の長期金利上昇や国内外での政治リスクの高まりを受けて、2月から3月にかけて利益確定売りが膨らみ波乱含みの展開となった。

⇒世界景気の拡大と低金利が共存する「適温相場」は終わったのか？

「適温相場」は終わったのか？

良好なファンダメンタルズに変化はなく「中長期の上昇トレンド」は継続へ

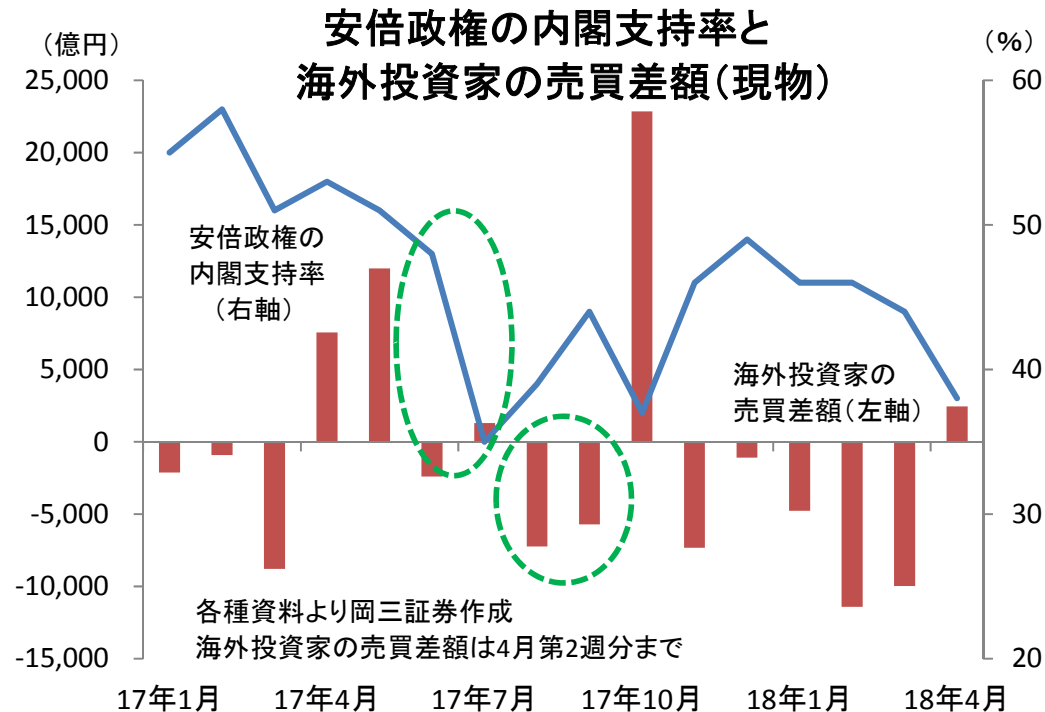


・米長期金利の上昇を背景とした世界同時株安は、需給的な側面も強い。2月は、予想変動率に応じて保有資産全体のリスクを調整する「リスクパリティ・ファンド」の存在などが相場のかく乱要因となった。当面は“機械的な”売りによって需給面が主導する形で不安定な動きが続く可能性があるだろう。

◎ただ、株高の背景となっていた世界景気や企業業績の拡大というファンダメンタルズに変化はない。現時点では「中長期の上昇トレンド」は崩れていないとみており、需給整理の一巡後は上昇トレンドに回帰へ。

国内外での政治リスクの高まりに目先は警戒

国内政治動向が海外勢の投資スタンスを左右

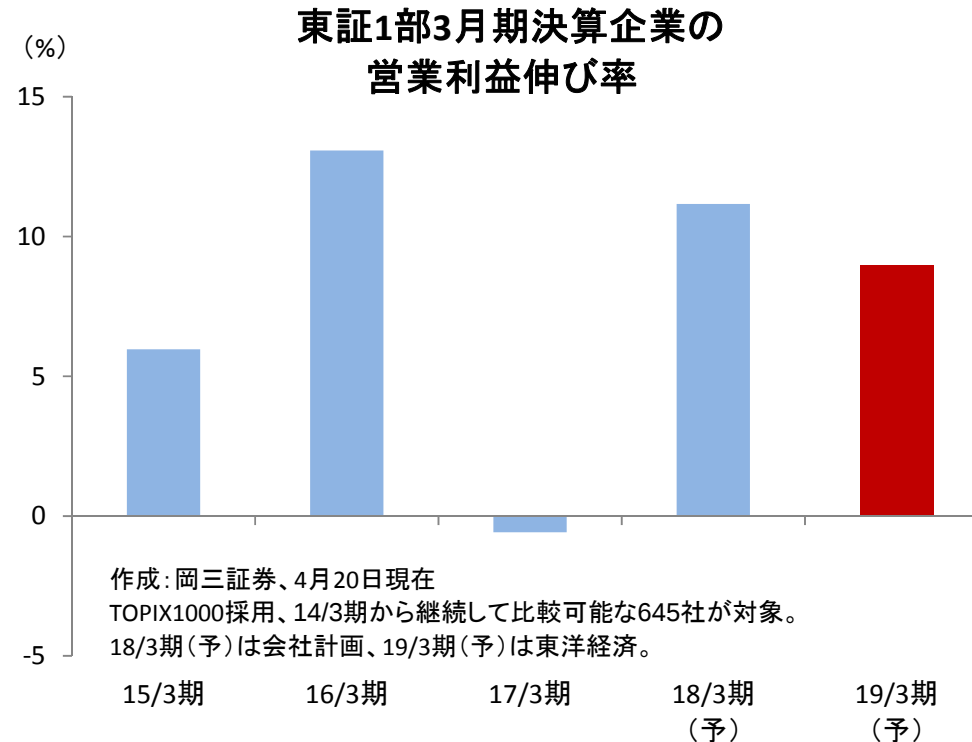


・国内では「森友学園問題」を受けて安倍政権の支持率が急低下するなど、政治動向が株式相場の波乱要因となる可能性があるだろう。海外投資家は「政治の安定」を好む傾向があり、海外勢の動向に警戒。

・世界的な貿易摩擦問題の動向にも注意を払う必要があるだろう。3月に米中が互いに高関税を課すことを決定したことを受けて、貿易問題に対する警戒感が急速に高まっている。現時点では、实体经济に与える影響は限定的とみられるが、秋の米中間選挙に向けて、トランプ大統領が対日貿易赤字に言及する可能性もあり、今後も貿易問題はくすぶりそうだ。

19/3期業績の動向が今後を占う上で最大の力ギに

想定為替レートを1ドル=100円に設定する企業が増える可能性も



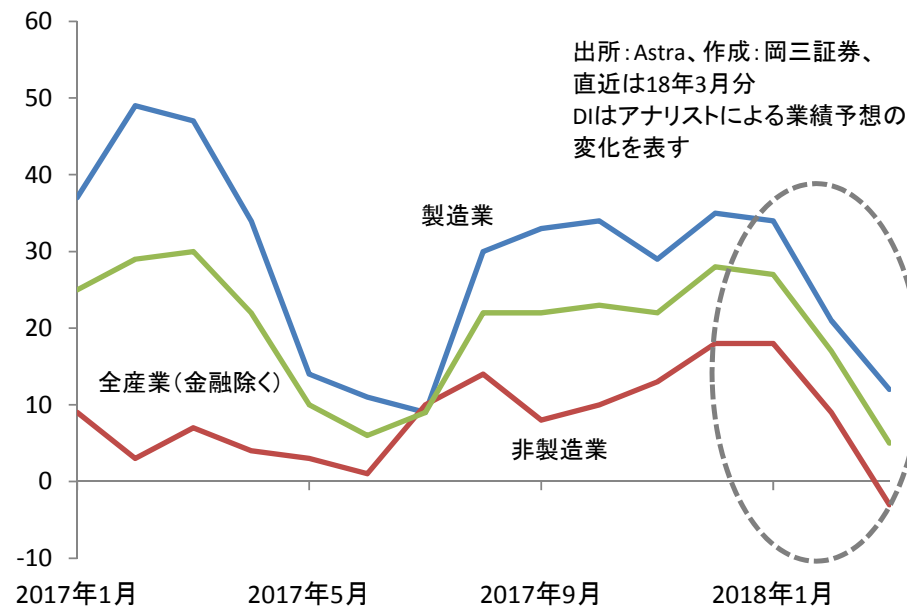
・国内企業の18/3期業績は世界景気の拡大などが追い風となり大幅な増益を確保したもよう。ただ、足元の1ドル=110円を割り込む円高進行によって、19/3期の増益ペースは減速を余儀なくされよう。

・国内企業は期初時点で保守的な業績見通しを公表する傾向が強いほか、想定為替レートを1ドル=100円に設定する企業が増える可能性がある点なども考慮すれば、5月中旬にかけて発表される3月期決算企業の業績見通しは市場予想を下回る内容となることが予想される。

19/3期の業績鈍化懸念は織り込まれている面も

保守的な期初計画が夏場以降に切り上がるか注目

QUICKコンセンサスDIの推移

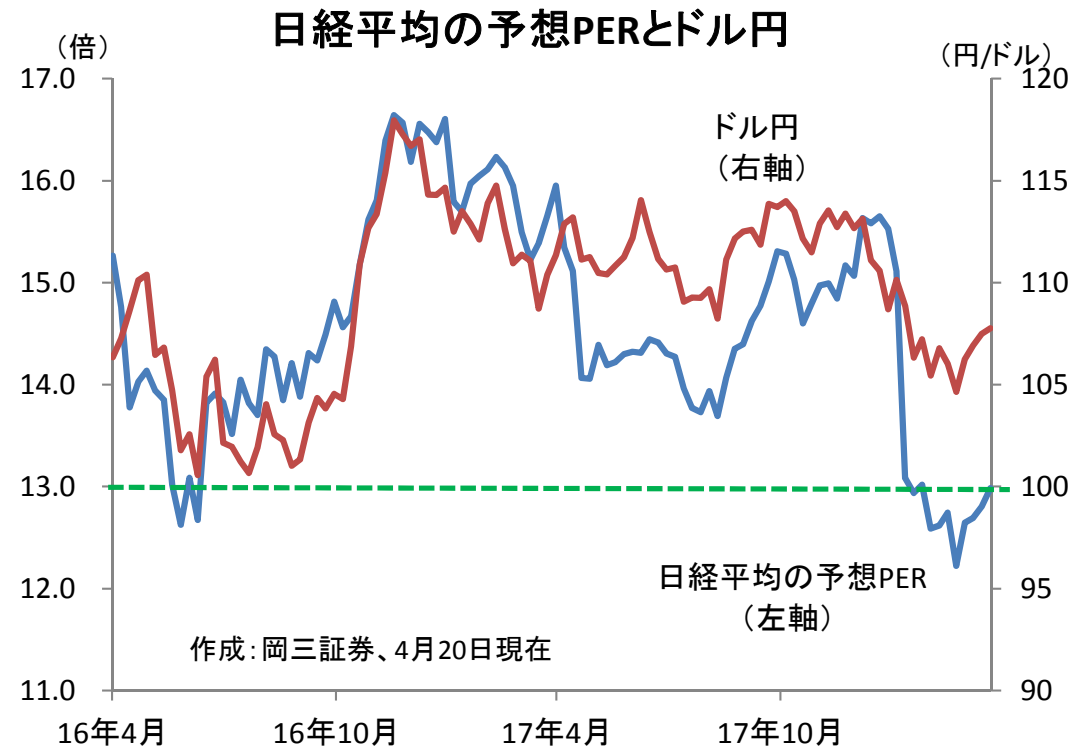


・19/3期の業績鈍化懸念は、決算発表に向けて株価には事前に織り込まれてきた面もあろう。実際に、アナリストの業績予想の強さを示す「コンセンサスDI」はすでに年初から低下しており、業績悪化への懸念はある程度想定されている。

・19/3期の業績見通しが市場の想定以上に悪化しなければ、業績面に対する過度な懸念が一旦後退し、相場反転のキッカケとなることも期待される。また、ドル円相場が落ち着けば、3月期決算企業の第1四半期決算が発表される夏場あたりから期初の保守的な業績見通しが切り上がり、それを織り込む形で株価も戻り歩調をたどるとみる。

日経平均は1ドル=100円までの円高を織り込む水準

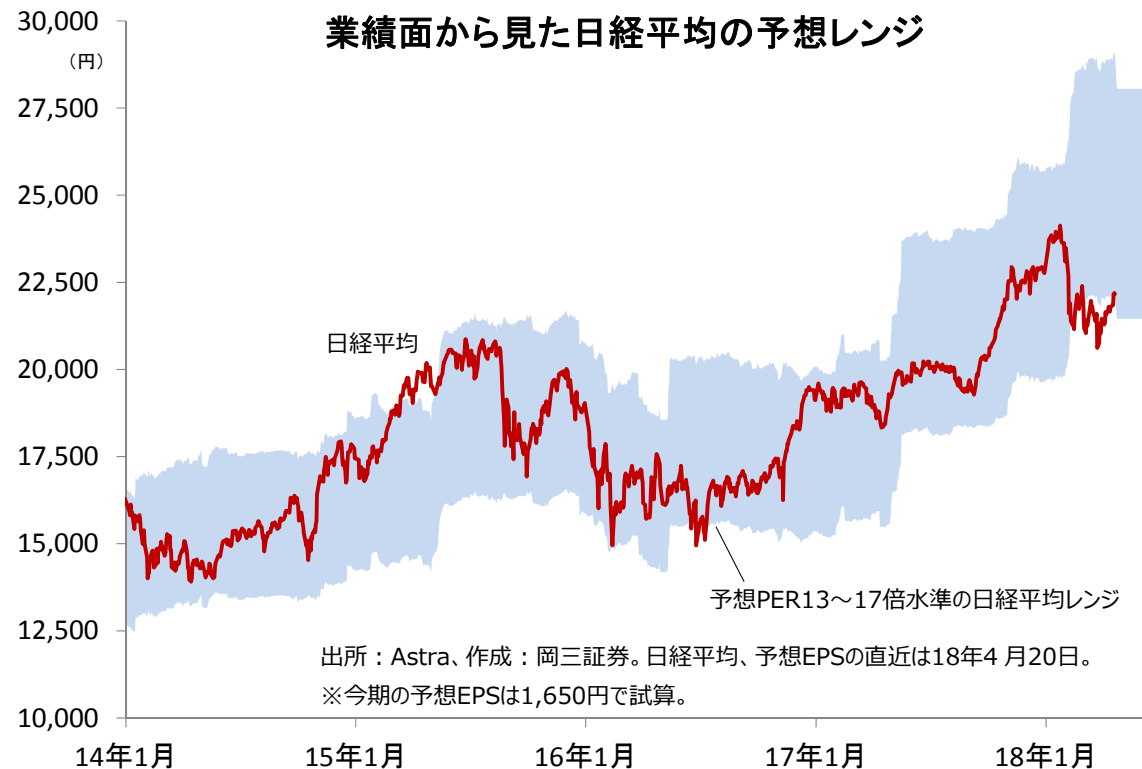
バリュエーション面では売られ過ぎ感も



- ・日経平均の予想PER(株価収益率)は足元で約13倍。前回PERが13倍水準まで低下したのは2016年6月のBrexit(英国のEU離脱)の際であった。
- ・当時はBrexitによるリスクオフによって、一時1ドル=100円割れまで円高が進行した局面。単純比較はできないものの、足元の日経平均は一段の円高懸念も織り込まれてきたとみており、売られ過ぎ感が強いともいえよう。

不安定相場の一服後は戻りを試す展開へ

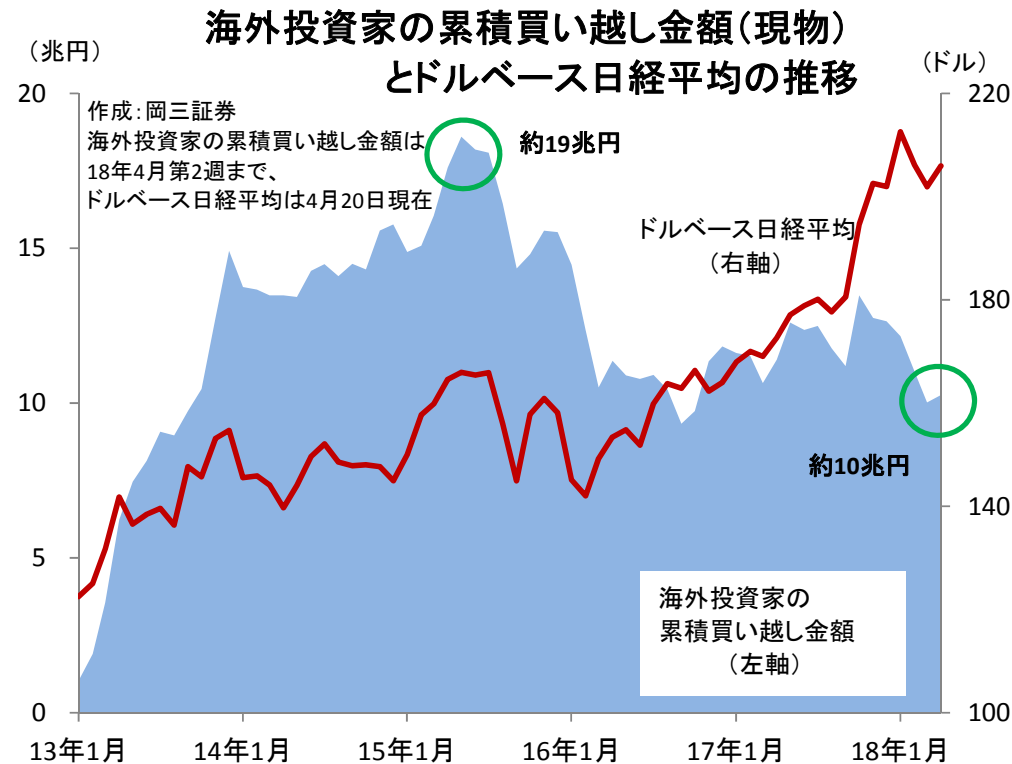
日経平均は業績面から見れば25,000円水準までの評価は可能



- ・日経平均採用銘柄の今期予想1株当たり利益(EPS)は1,707円(4月20日現在)と上昇傾向が続いている。ただ、米国の大幅減税に伴う一時的な要因を考慮すると、今期ベースのEPSは1,650円程度となろう。
- ・アベノミクス相場以降、日経平均の予想PERは概ね13～17倍で推移している。今期の予想EPSを基にすれば、日経平均は予想PERが14倍で約23,100円(予想EPS1,650円×14倍)、15倍程度まで上昇すれば約24,750円(予想EPS1,650円×15倍)までの評価は十分に可能とみる。

海外投資家の動向に左右される展開が続こう

海外投資家が注目する「ドルベース日経平均」は底堅く推移

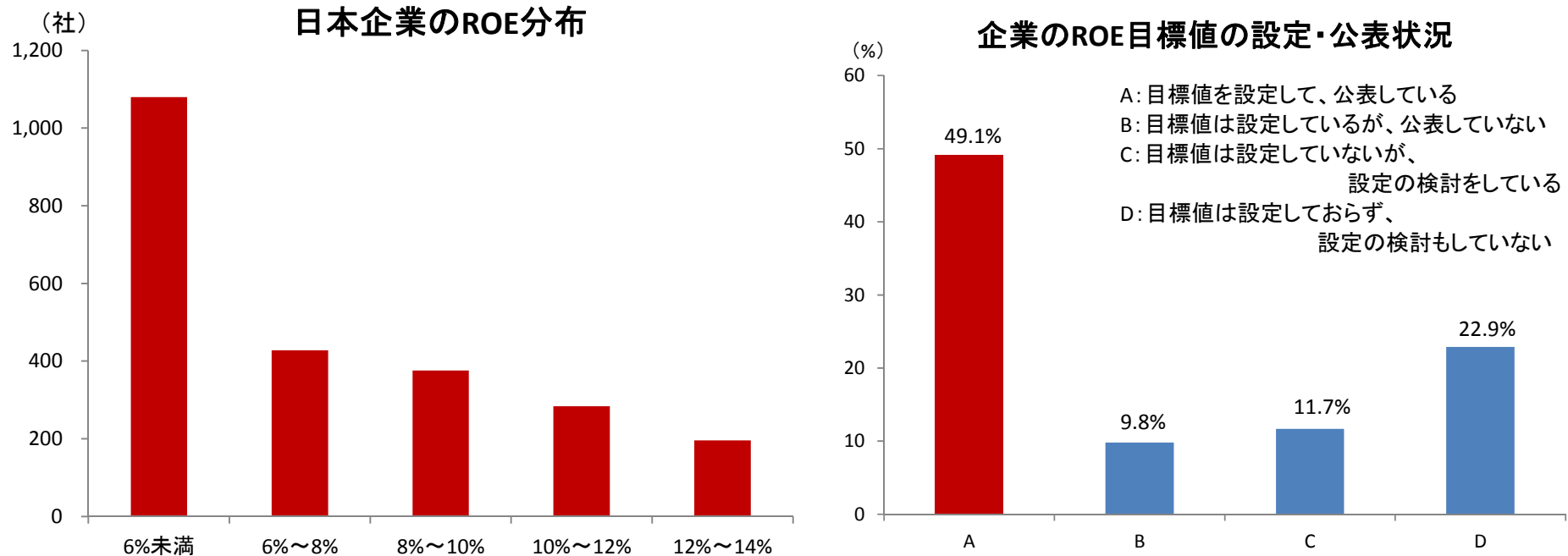


・アベノミクス相場がスタートした2013年以降、海外投資家の累積買い越し金額(現物)は一時、約19兆円まで積み上がった。一方、ここ数年はアベノミクスへの期待低下などを背景に、海外投資家は日本株の持ち高を減らしていた。足元では約10兆円となっており、買い余力は大きいだろう。

・海外投資家が日本株のパフォーマンスを測る上で注目する「ドルベース日経平均」は年初以降、円ベースと比較して堅調に推移しており、中長期資金の流出には至らないとみる。

日本企業はガバナンスも改善傾向

日本企業のROEは10%乗せも視野に



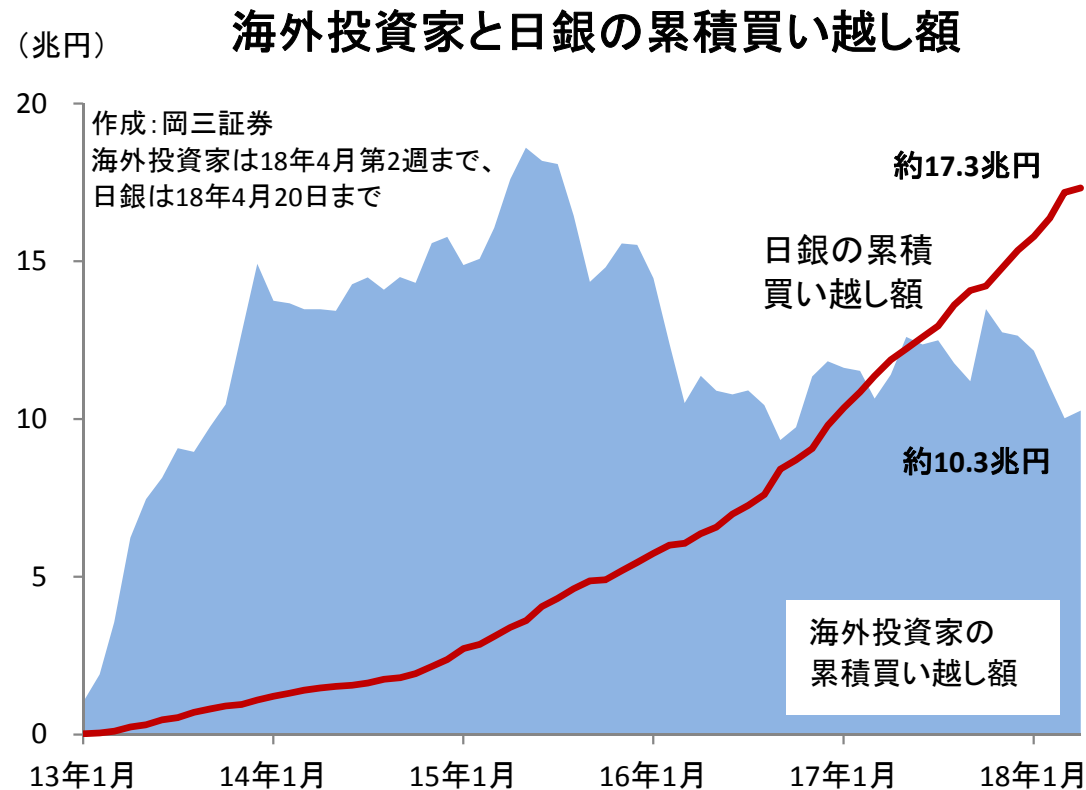
出所: 生命保険協会、作成: 岡三証券、対象: 上場企業(金融除く)

・国内企業のROE(自己資本利益率)は海外企業と比較すると依然として見劣りするものの、ROE目標値を設定・公表する企業が増加するなど、企業側の取り組みは大きく変化している。今後、国内企業はさらにコーポレート・ガバナンス(企業統治)の改善を図るとみられる。

・企業統治改革の進展という点では、事業の「選択と集中」を積極的に行う企業が増加している。不採算分野を切り離すと同時に、稼げる分野に経営資源を集中する戦略は海外投資家からの評価も高まりやすいだろう。今後、コーポレート・ガバナンスの改善も追い風に、国内企業のROEは10%程度まで上昇しよう。

海外投資家以上に存在感が高まる日銀

アベノミクス相場以降、日銀の買い越し額が海外投資家を逆転

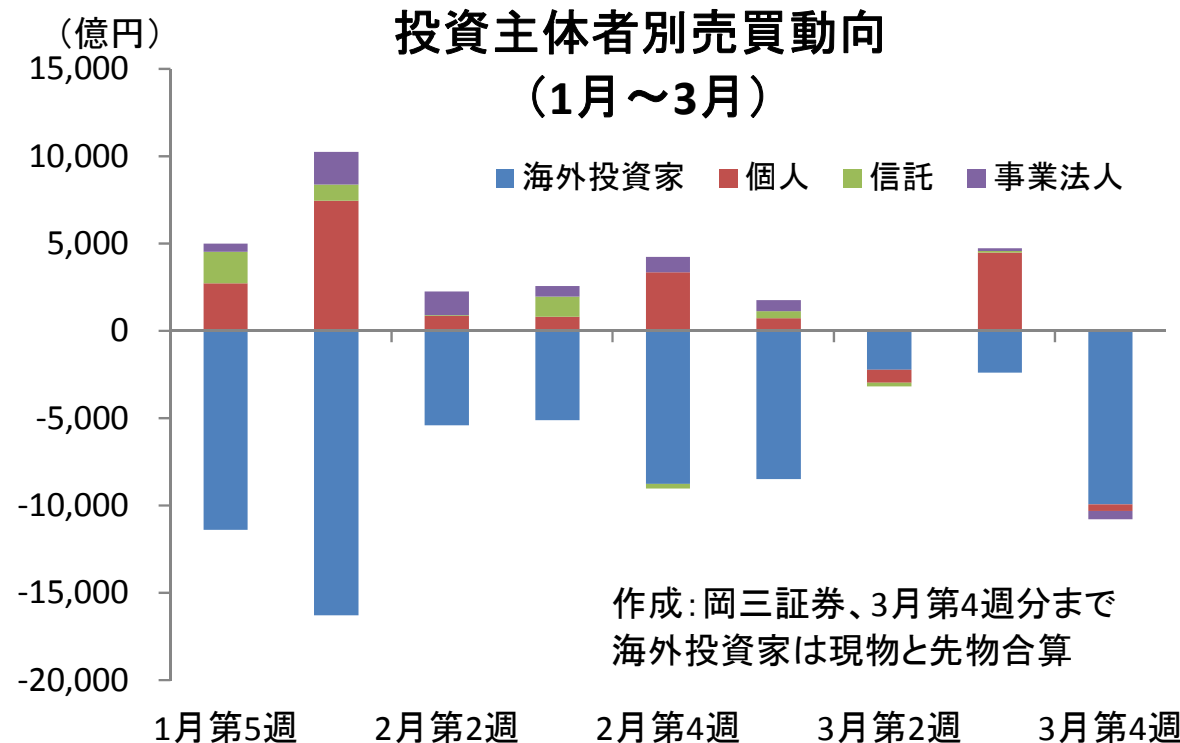


・2013年以降、海外投資家と日銀の累積買い越し額を比較すると、足元では日銀の累積買い越し額が海外投資家の買いを上回り始めた。

・日銀によるETFを通じた日本株の買い支えによる「相場の歪み」に対する批判もある。ただ、当面は大規模な金融緩和策が続くとみられ、日本株相場にとっては「下値抑止力」が働こう。

海外勢の日本株売りを国内勢が吸収する構図に

株価下落で企業の自社株買いも増加しよう



・1月末から3月にかけては、海外勢の日本株売りに対して、国内投資家からの資金流入が下値を支えた。2017年に日本株の最大の買い主体となった日銀のほか、2月以降の調整局面では個人投資家の押し目買いが膨らんでいる。

・年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)など年金基金の売買動向を反映するといわれる信託銀行のほか、企業も株価下落によって自社株買いを行いやすい環境となっており、今後は事業法人の日本株買いも見込めよう。

個別銘柄の投資戦略と注目テーマ

- ①19/3期も更なる業績拡大が見込まれる銘柄
- ②消費関連の勝ち組銘柄
- ③「人づくり革命」の恩恵を受ける銘柄
- ④進化を続ける医療関連銘柄
- ⑤業績好調が続くジャスダック銘柄

①19/3期も更なる業績拡大が見込まれる銘柄

「稼ぐ力」を有する企業が改めて脚光を浴びよう

《19/3期も2桁営業増益が予想される主な銘柄》

銘柄	18/3期予想営業利益 (会社計画、百万円)	伸び率 (%)	19/3期予想営業利益 (市場予想、百万円)	伸び率 (%)
7974 任天堂	160,000	5.4倍	307,048	91.9
6301 コマツ	216,000	24.1	360,907	67.1
6857 アドバンテ	20,000	43.8	28,708	43.5
7731 ニコン	53,000	68.5倍	73,780	39.2
6305 日立建機	77,000	2.7倍	104,943	36.3
6963 ローム	49,000	54.0	66,161	35.0
2127 日本M&A	11,300	24.9	14,964	32.4
7732 トプコン	12,000	25.6	15,450	28.8
2413 エムスリー	29,000	15.8	37,304	28.6
6383 ダイフク	39,000	68.8	49,344	26.5
6273 SMC	170,000	20.5	210,257	23.7
6594 日電産	170,000	21.1	208,909	22.9
7735 スクリン	41,500	23.0	50,900	22.7
6752 パナソニック	350,000	26.5	428,842	22.5
3092 スタートトゥ	32,000	21.7	38,996	21.9
8035 東エレク	271,000	74.1	330,147	21.8
4922 コーセー	46,000	17.5	55,871	21.5
8876 リログループ	15,500	16.9	18,822	21.4
9962 ミスミG	36,350	34.0	43,600	19.9
4063 信越化	323,000	35.4	376,960	16.7

出所:Astra、作成:岡三証券。対象:TOPIX500、3月期決算企業。QUICKコンセンサスは4/20時点、伸び率は会社計画との比較。

最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。

参考銘柄

エムスリー(2413)

企業概要

日本最大級の医療従事者専用サイト「m3.com」を運営、欧米や中国などでも会員数が順調に拡大中。医師向けに医薬品情報を提供する「MR君」などを展開する。足元では医療機器商社のコスモテックや、眼科機器やコンサルに強みを持つジャメックスを買収。また、人工硬膜「デュラビーム」が医療機器として承認されたことを受け、新規事業のシーズロケット事業(投資事業)にも期待が高まろう。

株価チャート



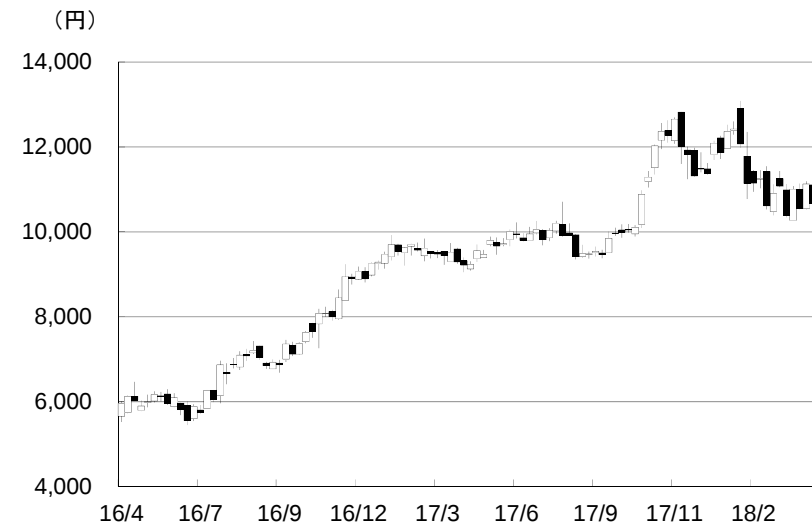
作成: 岡三証券、4月20日現在(週足)

信越化学(4063)

企業概要

化学大手。塩化ビニルは世界最大の生産能力を有する米子会社シンテックが米国内の需要を取り込む。300mmシリコンウェハは世界トップシェア。シリコンウェハは通信用はじめ、民生・産業や車載用など幅広い分野の需要に支えられ、メモリデバイス向け、ロジックデバイス向けとも好調。また、シリコンウェハの値上げが浸透し業績拡大に貢献。18/3期純利益は10年ぶりに最高益を更新する見込み。

株価チャート

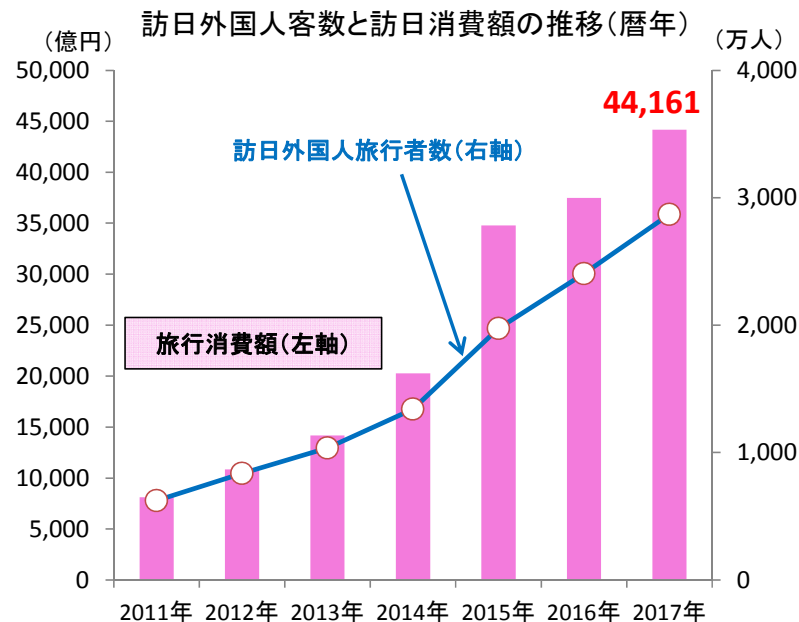


作成: 岡三証券、4月20日現在(週足)

②消費関連の勝ち組銘柄

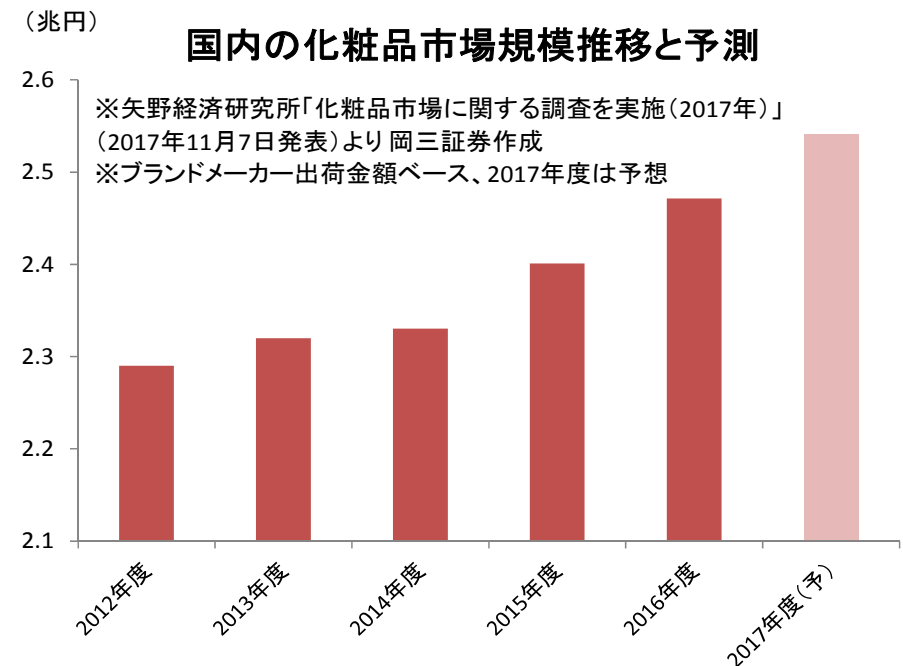
消費関連企業は優勝劣敗が鮮明となろう

《2017年は客数・消費額ともに過去最高》



出所：日本政府観光局、2017年は速報値。岡三証券作成

《化粧品業界は年率3%前後の成長市場》



◎訪日外国人関連の企業なども改めて注目されよう

春闘や人手不足による賃金上昇などが話題となる一方、経済統計上は実質賃金が伸び悩んでおり、消費拡大につながりにくい状況となっている。ただ、こうした状況下でも「消費者の心」をしっかりとつかむ企業は製品・サービスの値上げを消費者が受容しやすく、着実に利益を生み出している。株価はさらに評価される余地がある。また、2017年の訪日外国人旅行消費額(速報)は4兆4,161億円(前年比17.8%増)と過去最高となった。2017年は全ての四半期で過去最高額を更新するなど、訪日外国人関連の企業なども改めて注目されそうだ。

参考銘柄

コーセー(4922)

企業概要

「雪肌精」や「コスメデコルテ」など誕生から30年以上のロングセラーブランドが事業基盤となる国内3位の大手化粧品メーカー。スキンケアとポイントメイクを中心に事業を展開しており、18/3期業績は2桁の増収増益となったもよう。中でも、14年に買収した米タルト社は、SNSを通じたマーケティングと魅力ある製品がミレニアル世代を中心に需要を捉えているもよう。

株価チャート



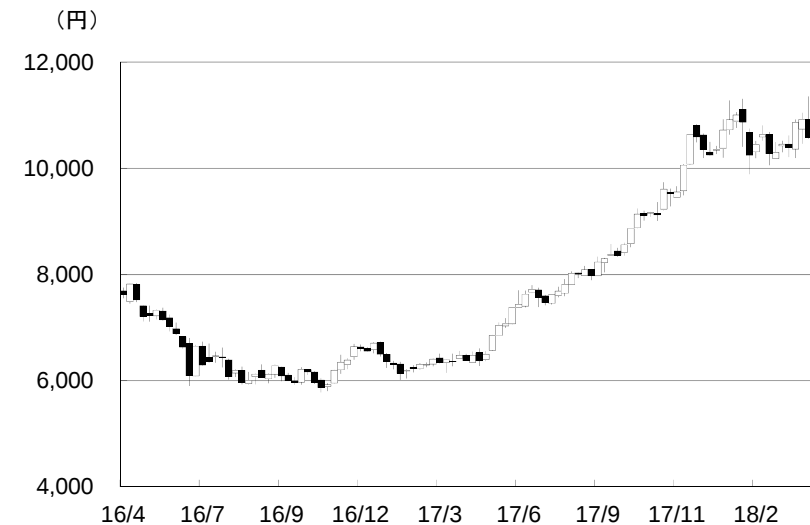
作成: 岡三証券、4月20日現在(週足)

オリエンタルランド(4661)

企業概要

東京ディズニーランド(TDL)、東京ディズニーシー(TDS)の2つのテーマパーク、4つのディズニーホテル、複合型商業施設イクスピアリを運営する。メインのテーマパーク事業で、新アトラクションやキャラクターのグッズ売上、訪日外国人客の増加などを受け業績は好調。19年にはTDSで新アトラクションが開業予定のほか、20年にはTDLに「美女と野獣エリア」がオープン予定で、入場者数の増加に期待。

株価チャート



作成: 岡三証券、4月20日現在(週足)

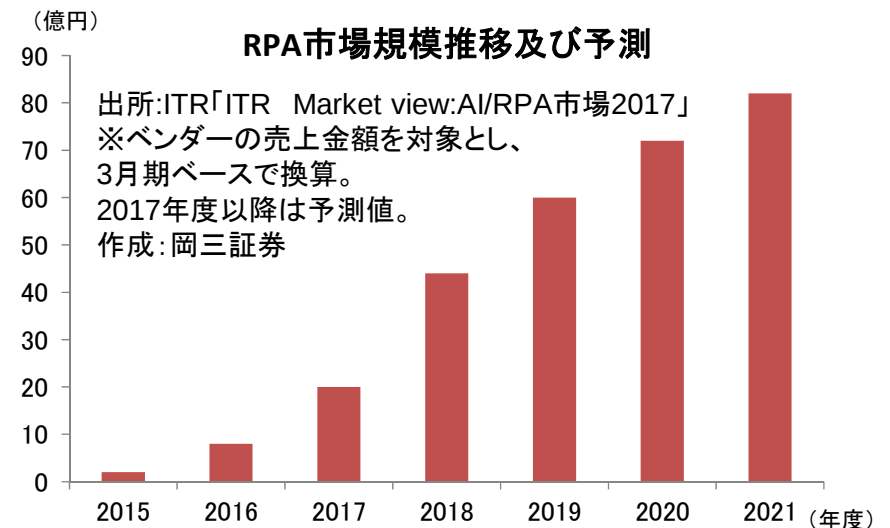
③「人づくり革命」の恩恵を受ける銘柄

「RPA」が人手不足にあえぐ企業の救世主に

《有効求人倍率は1972年以来の高水準に》



《RPA市場は小さいながらも拡大へ》



◎企業による「人への投資」が促進されよう

国内で労働人口が緩やかに減少するなか、有効求人倍率は1.58倍(2018年2月)と高止まりしているほか、労働生産性も日本は主要国の中で依然低位に位置する。人手不足感が強いなか、政府は「人づくり革命」を推進しており、人材教育や学び直し(リカレント)などの関連企業が注目されよう。

また、最近では「RPA(ロボティック・プロセス・オートメーションの略。定型化された事務作業などのコンピュータによる自動化システムを指す)」に対する関心度も高まっている。市場は小さいながらも、足元では導入企業が相次いでおり注目したい。

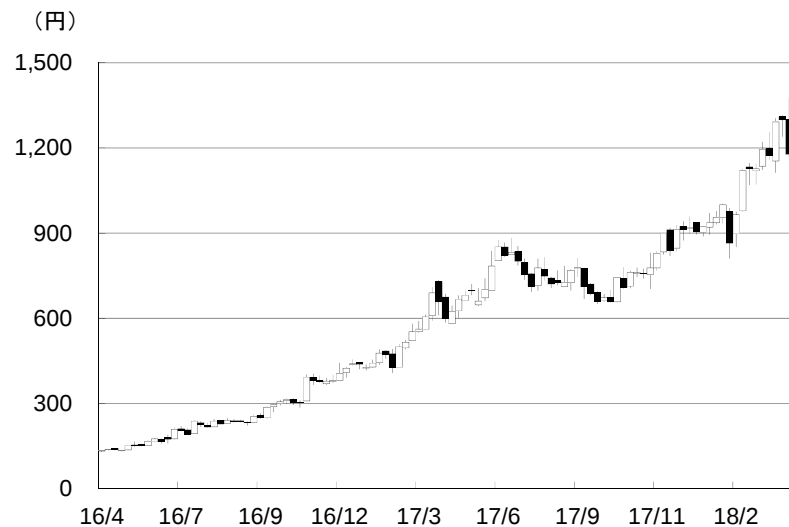
参考銘柄

リンクアンドモチベーション(2170)

企業概要

社員の「モチベーション(やる気)」を重視した、企業の組織開発や人材育成、人材採用などの経営コンサルティングを手掛ける。また組織改善クラウドサービスや研修サービスも。足元では「人づくり革命」を背景に研修ニーズが増加しているほか、人材紹介・派遣業なども需要が拡大している。

株価チャート



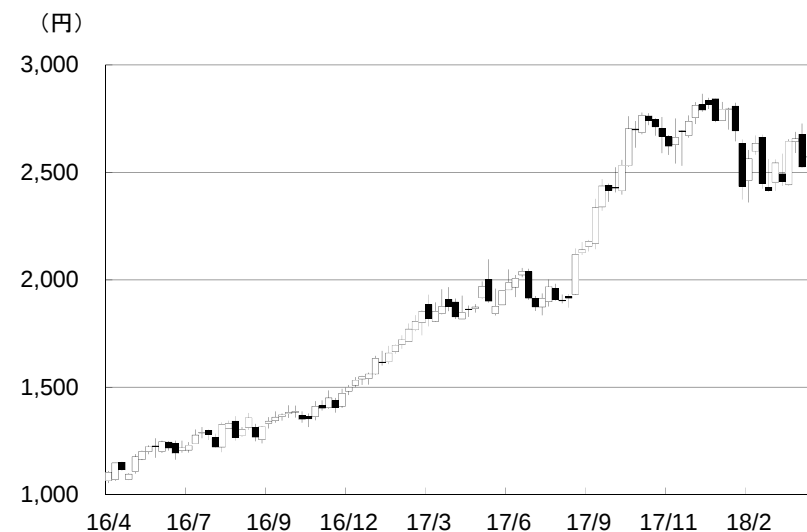
作成: 岡三証券、4月20日現在(週足)

リクルートホールディングス(6098)

企業概要

人材・販促サービス大手。海外事業ではM&Aの積極化が奏功し、12年に子会社化した米Indeedが着々と拡大。また「タウンワーク」「じゃらん」「SUUMO」「ゼクシィ」「ホットペッパー」などを展開することによって、顧客属性や嗜好など、潜在的に優良なビッグデータを数多く保有している。15年には米拠点のトップに元GoogleでAIの世界的権威のハーベイ氏を起用し、AI研究に注力している。

株価チャート



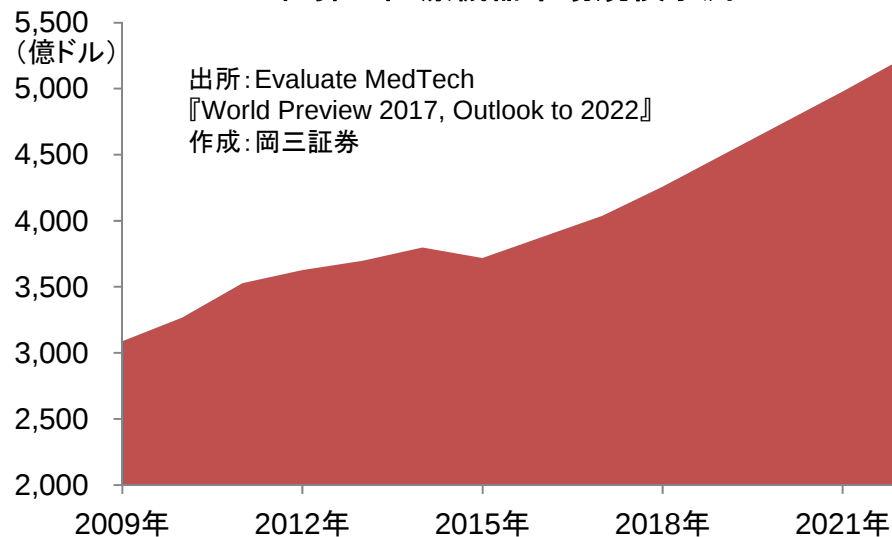
作成: 岡三証券、4月20日現在(週足)

④進化を続ける医療関連銘柄

最新技術を使用した「新しい医療」にも関心

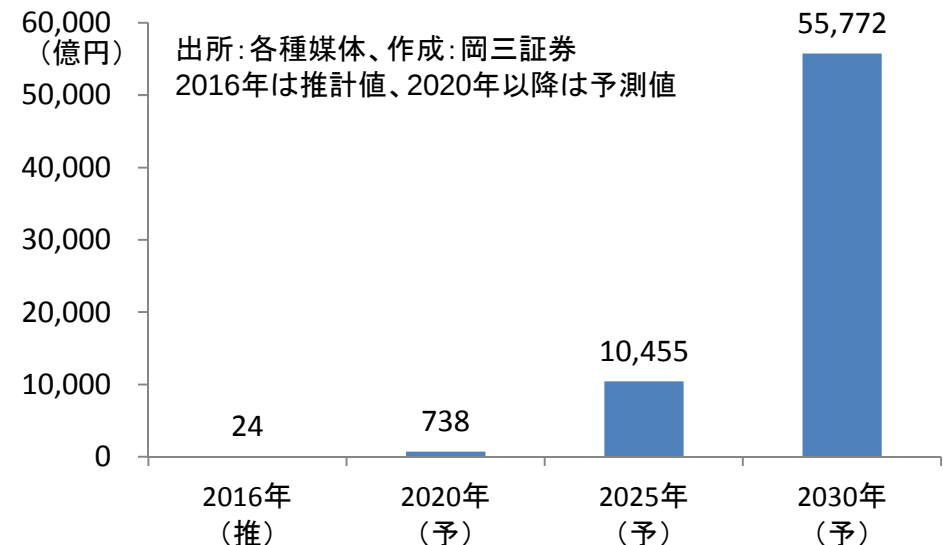
《医療機器市場は緩やかな拡大が続こう》

世界の医療機器市場規模予測



《遺伝子治療の市場規模は2030年に5.6兆円へ》

日米欧3地域における遺伝子治療薬の市場規模予測



◎「ゲノム」に基づいた遺伝子治療などにも注目

高齢化が進む先進国と生活水準が向上する新興国の双方で、医療機器への需要が高まっている。世界の医療機器市場は2022年に5,000億ドル(約53兆円)に達する見通し。とりわけ、カテーテルや内視鏡を使用した低侵襲治療は、患者の負担を減らす方法の一つとして注目を集めている。

また、がんに対する新たな治療法として、患者の遺伝子情報(ゲノム)に基づいた遺伝子治療も注目されている。先進国を中心に遺伝子治療薬の研究開発が活発化しており、日米欧3地域における遺伝子治療薬の市場規模は2030年に5.6兆円に達するもようで、関連企業の関心度が高まりそうだ。

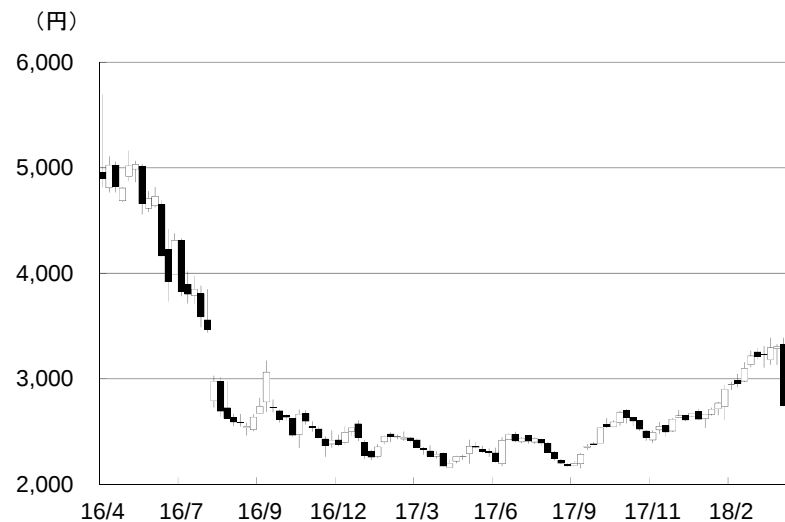
参考銘柄

小野薬品工業(4528)

企業概要

新薬に特化した製薬メーカー。2014年に世界に先駆けて発売した「オプジーボ」は、皮膚がんの一種である悪性黒色腫に加え、胃がんなど罹患患者数の多いがんにも適応が拡大中。今後も適応拡大による販売数増加で薬価引き下げの影響を補うとみられる。研究中の、抗がん剤との併用療法は、従来より高い効果が得られるとみられ、期待が高まろう。

株価チャート



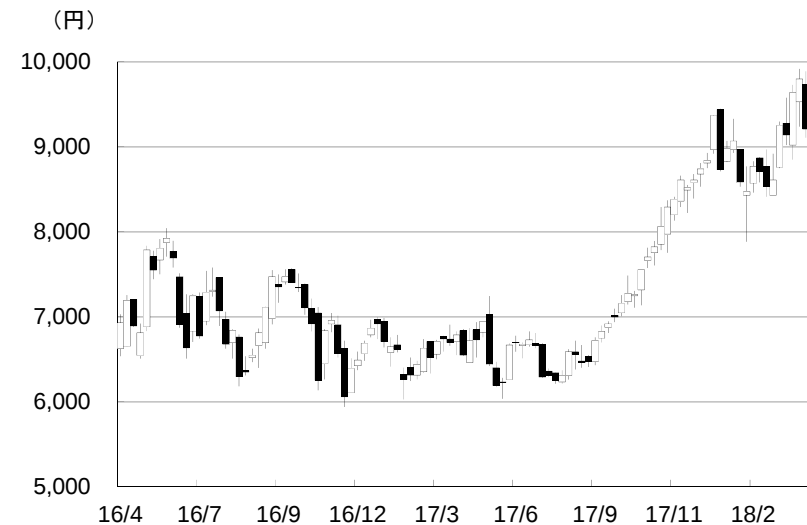
作成: 岡三証券、4月20日現在(週足)

シスメックス(6869)

企業概要

ヘマトロジー(精密検査の要・不要を判断する血液検査)分野で世界トップ。190カ国超で事業を展開、海外売上高比率は80%を超える。検査機器販売後も専用の試薬が必要なため、安定的に収益を上げるビジネスモデルとなっている。また、川崎重工と共同出資した医療用ロボットメーカー「メディカロイド」の動向にも注目が集まる。

株価チャート

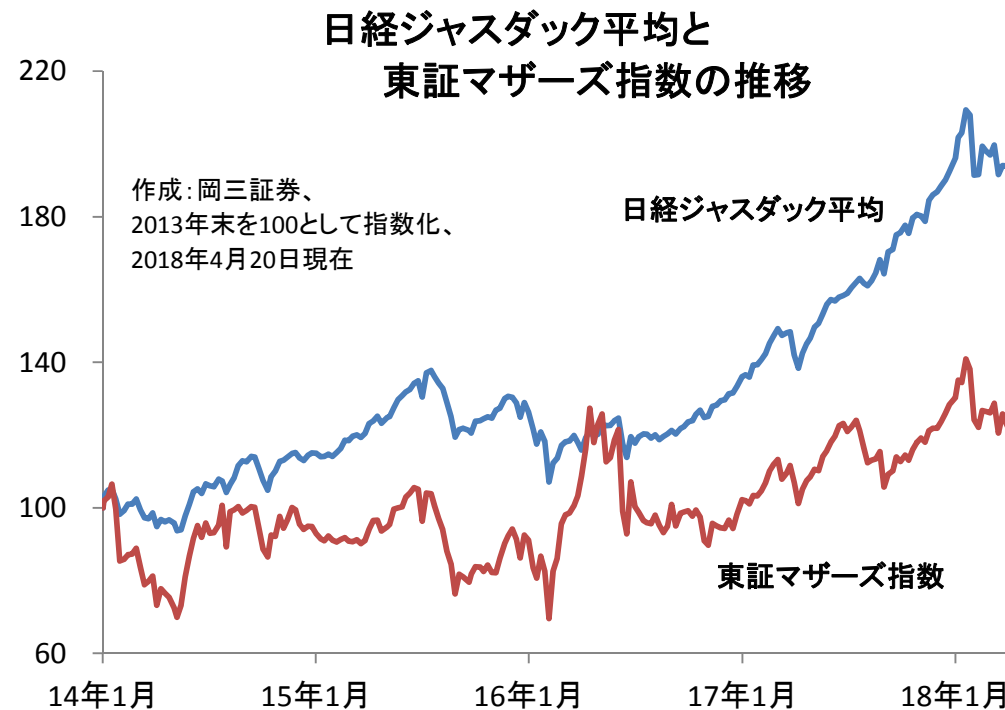


作成: 岡三証券、4月20日現在(週足)

⑤業績好調が続くジャスダック銘柄

「人気」のマザーズ、「実力」のジャスダックの様相が続こう

《東証マザーズ指数に対して日経ジャスダック平均が優位に》



◎日経ジャスダック平均は東証マザーズ指数に対して優位に

日経ジャスダック平均の上昇が続いている。中長期的にみてもマザーズ市場に対して、ジャスダック市場が優位な展開が続いており、背景には業績面が挙げられよう。マザーズ市場には成長期待こそ高いものの、足元の業績は赤字のバイオ関連企業も散見される。一方、ジャスダック市場には独自のビジネスモデルなどを活かしながらニッチな分野で存在感を高め、業績を伸ばしている企業が多い。

そのため、中長期的にみれば業績を伴うジャスダック銘柄への資金流入が見込めよう。ジャスダック市場全体の過熱感乏しく、利益水準も切り上がるなか、「人気」のマザーズ、「実力」のジャスダックの様相が続きそうだ。

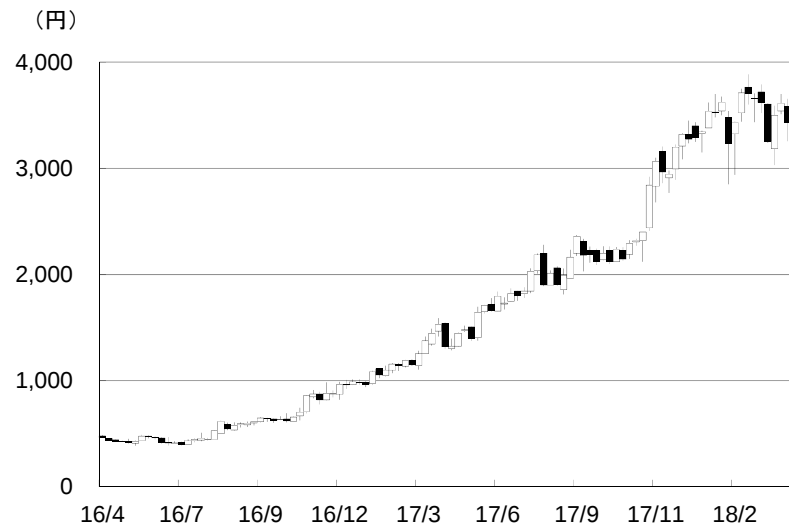
参考銘柄

UT グループ(JQ2146)

企業概要

半導体、液晶向けを中心に製造請負や技術者派遣を手掛ける。半導体業界の活況によるエンジニア不足を背景に好業績が続いている。同業他社のM&Aも業績拡大の支え。今後は一段と人材不足が見込まれ、業績拡大期待は高い。また海外人材の紹介・管理代行など新分野の開拓も進める方針。

株価チャート



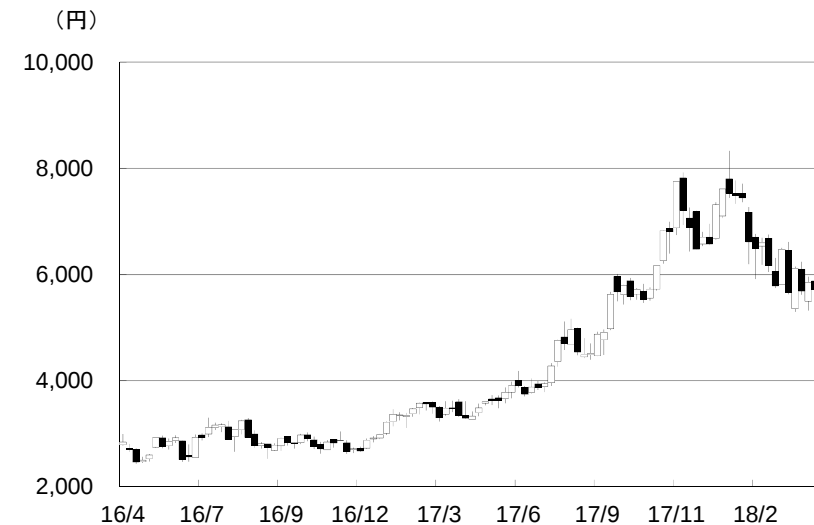
作成: 岡三証券、4月20日現在(週足)

ハーモニック・ドライブ・システムズ(JQ6324)

企業概要

産業用ロボット向け減速機等が好調に推移する。また人工知能の開発や通信技術の高度化により、半導体製造装置向けでも高水準の需要が続く見込み。17年3月にドイツのAG社を子会社化したことで、欧州の大手ロボットメーカーや協働ロボットメーカー向けの売上高が寄与。成長が続く産業用ロボット市場との連動性が高く、特徴的な製品で高いシェアをもつ同社には追い風が続こう。

株価チャート



作成: 岡三証券、4月20日現在(週足)

Japan Best Stockのご案内

Japan Stock (日本株)
 ×
Best Stock (長期保有で溜め込みに適した銘柄)
 = **Japan Best Stock !!!**

日本M&A センター (2127)	追加 エス・エム・エス (2175)	追加 エムスリー (2413)	セリア (JQ2782)	アリアケ ジャパン (2815)
信越化学工業 (4063)	トレンドマイクロ (4704)	追加 コーセー (4922)	リクルートHD (6098)	追加 コマツ (6301)
ハーモニック・ ドライブ・システムズ (JQ6324)	ダイキン工業 (6367)	日立製作所 (6501)	富士電機 (6504)	日本電産 (6594)
オムロン (6645)	ソニー (6758)	シスメックス (6869)	デンソー (6902)	オプテックス グループ (6914)
ローム (6963)	朝日インテック (7747)	キヤノン (7751)	東京 エレクトロン (8035)	ニトリHD (9843)

※背景の色：赤色＝時価総額1兆円以上、青色＝時価総額1兆円未満。 ※JQはジャスダック。

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記載されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<http://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

地域別の開示事項

日本:

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書及びその補完書面)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<有価証券や金銭のお預りについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預けになる場合は、1年間に3,240円(税込み)の口座管理料をいただきます。加えて外国証券をお預けの場合には、1年間に3,240円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、当社が定める条件を満たした場合は当該口座管理料を無料といたします。

なお、上記以外の有価証券や金銭のお預りについては料金をいたしません。さらに、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,480円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

・株式の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.242%(税込み)(手数料金額が2,700円を下回った場合は2,700円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.242%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.35%(税込み)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。

・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

<債券>

・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。

・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。

- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ですが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.08%(税込み)(手数料金額が2,700円を下回った場合は2,700円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.78%(税込み))
保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.2312%(税込み))
換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)
その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく 費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.242%(税込み)(手数料金額が2,700円を下回った場合は2,700円(税込み))の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

○平成49年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

香港:

本レポートは、香港証券先物委員会(SFC)の監督下にある岡三国際(亞洲)有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家(PI)に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際(亞洲)有限公司にお願いします。

米国:

本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法に基づく規則15a-6lに規定される米国主要機関投資家のみに配信されたものです。岡三証券は、米国内における登録業者ではないため、米国居住者に対しブローカー業務を行いません。本レポートで言及されている銘柄の売買注文は、アーバック・グレイソン社を通して執行いたします。

なお、本レポートは、受領者及びその従業員が使用することを目的として配信しております。

さらに、本レポートのアナリストは米国で活動をしていないため、米国のリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有しておりません。また、当該アナリストは、アーバック・グレイソン社または他の業者の関係者ではありません。したがって、当該アナリストは、米国金融規制機構(FINRA)規則の適用の対象ではありません。

その他の地域:

本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。

本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。

地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

(2017年7月改定)